

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金 (追加支援分)事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3314世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費43千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3314世帯)	—	R5.12	R7.3	16,493	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 828世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 285世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 228世帯×100千円、子ども加算 862人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11901人 (277830千円) のうちR6計画分 事務費 12710千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1341世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11901人)	—	R6.3	R7.3	259,190	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌